

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県

3 地域再生計画の区域

長崎県の全域

4 地域再生計画の目標

4 - 1 長崎県の産業の特徴

【地理的要因】

長崎県は、九州の西北部に位置し、東は有明海を隔てて、熊本県、福岡県と接し、北は佐賀県と接している。地勢は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、また沿岸は各所に半島や岬が突出し、海岸線の屈曲は甚だしくかつ変化が多く、これは本県の一大特色で、その延長は4,195 kmにおよび北海道に次ぎ全国第2位の長さを誇っている。

行政区域は、13市4郡8町で、本県を地理的、経済的な観点から大別すると、長崎地域（県の南西部に位置し、県庁所在地である長崎市を中心に、長崎市の北側に位置する西彼杵郡長与町及び時津町、五島市及び新上五島町からなる地域）、県央地域（県のほぼ中央部に位置し、諫早市、大村市、壱岐市及び対馬市からなる地域）、島原地域（県の南東部に位置する島原半島にある島原市、雲仙市、南島原市の3市からなる地域）、及び県北地域（県の北部に位置し、県内第2の都市である佐世保市を中心に、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町及び佐々町からなる地域）に分類される。

【産業構造、地域特性】

本県の県内総生産額（平成24年度）は、約44,030億円で、全国で30位、九州・沖縄では第4位である。経済活動別では、農林業・水産業などの第1次産業1,135億円（2.6%）、造船・建設業などの第2次産業8,059億円（18.3%）、商業・サービス業を中心とする第3次産業34,489億円（78.3%）であり、第3次産業の割合は九州・沖縄平均（76.8%）及び全国平均（74.9%）と比較して大きい。一方、第2次産業のうち、製造業は5,626億円（12.8%）となっており、九州・沖縄平均（14.4%）、全国平均（18.2%）と比較して低位となっている。

本県の製造品出荷額は、平成20年の1兆8,234億円から、平成25年には1兆6,278

億円と、約 2 千億円減少している。平成 25 年の構成は、はん用機械器具製造業 4,195 億円 (25.8%)、基幹産業である造船関連産業を始めとした輸送用機械器具製造業 2,631 億円 (16.2%)、電子部品・デバイス電子回路製造業 2,439 億円 (15.0%) の順となっている。また、各地域における産業の特徴は以下のとおりである。

(長崎地域)

長崎地域の基幹産業は、はん用機械器具製造業と輸送用機械器具製造業であり、本地域の製造品出荷額と従業員数(5,582 億円、17,711 人)(平成 25 年工業統計調査による。以下同じ。)のうち、はん用機械器具製造業の出荷額は 3,898 億円、従業員数は 6,876 人となっている。本地域の代表的な企業である三菱重工業(株)長崎造船所は、安政 4 年(1857 年)徳川幕府によりわが国最初の艦船修理工場「長崎鎔鐵所」として設立されたのがその始まりで、以来、今日に至るまで、高い技術力に裏打ちされた LNG、LPG 船などの商船、艦艇、客船などを建造する造船部門と、ボイラー・タービンに代表される火力・地熱発電プラントなどからなる産業用機械製造部門を事業の両輪として発展してきており、周辺には関連する工場や企業も多く集積している。

また、本地域では電気機械器具製造業も盛んであり、製造品出荷額は地域内で 2 番目の 402 億円、従業者数は 1,329 人である。長崎市及び時津町にある三菱電機(株)長崎製作所では、大型空調機器、大型低温機器、車両用空調装置、圧縮機等を製造しており、東芝三菱電機産業システム(株)では、電動機の機構・構造設計、制御ソフト設計などを行っているほか、周辺には関連する工場や企業も多く集積している。

また、本地域には、豊富な水産資源を背景として、長崎魚市場周辺を中心に水産加工業の集積が顕著であるほか、麺類、生菓子など幅広い分野の食料品製造業を営む企業が多く集積しており、食料品製造業の出荷額は地域内 3 番目の 344 億円、従業者数は 3,256 人である。

長与町においては、大規模な製造業等の立地は見られないものの、長崎県立大学シーボルト校を始めとした教育環境の充実、下水道普及率が 99%(平成 23 年)と高いことなど、本地域の都市生活者の定住の受け皿となる優れた住環境を有しており、人口が昭和 40 年の 12,370 人から平成 22 年には約 3.4 倍の 42,605 人になるなど、本地域の産業集積を側面から支えている。

五島列島は、水産加工品等製造のほか、自生する椿から採れる椿油や島の良質な塩を使い、自然乾燥によって生産される五島手延うどんの産地であり、五島市と新上五島町の食料品製造業の製造品出荷額の合計は 47 億円、従業者数は 522 人となっている。

(県央地域)

県央地域の製造品出荷額は 4,503 億円、従業員数は 14,895 人(平成 25 年工業統計調査による。以下同じ。)であり、出荷額が多い業種とその従業員数は、電子部品・デバイ

ス・電子回路製造業 2,425 億円及び 3,728 人、食料品製造業 890 億円及び 5,148 人の順となっている。

諫早市では、昭和 50 年代に、総面積 226 h a (工場用地 101 h a) の全国でも有数の規模を誇る諫早中核工業団地が開発され、昭和 60 年に完成、平成 4 年に完売となっている。

この中核工業団地は、長崎自動車道諫早 I C へ 1 k m、長崎空港へ 15 k m、長崎港へ 20 k m と交通アクセスに大変恵まれているため、ソニーセミコンダクタ(株)や三菱重工業(株)などをはじめとして、半導体、電子機器、航空宇宙関連等の先端技術企業の進出が相次いだことにより、諫早市の従業者数、製造品出荷額等は大幅な伸びを示し、同市の製造品出荷額等は 3,585 億円、従業員数は 9,425 人となっており、県央地域の産業集積拠点として発展している。

また、大村市の大村ハイテクパークは、大村 I C まで 2 k m、長崎空港まで 6 k m と交通アクセスが良好で、シリコンウェーハの製造を行う S U M C O T E C H X I V (株)をはじめとして、半導体素子加工、石英ガラス製造等半導体関連企業や、液晶用フィルム製造、電子機器製造などの高度技術型の企業立地が進んでいる。加えて、大村ハイテクパークには、長崎県工業技術センター、長崎県建設技術研究センター、長崎県環境保健研究センターなどが立地しており、ハード・ソフト両面から、本県の技術高度化を支援している。

また、隣接する産業業務施設団地、オフィスパーク大村には、自動車関連 1 次サプライヤーが立地するなど自動車部品関連企業等の立地が進んでいる。

一方、壱岐市、対馬市付近の海域は、対馬暖流沿岸水の混合などに折変化に富んだ好漁場を形成しているため、水産業が基幹産業となっており、豊富な水産資源を背景に、水産加工品の製造が盛んである。

(島原地域)

島原地域の製造品出荷額は 627 億円、従業員数は 6,202 人(平成 25 年工業統計調査による。以下同じ。)であり、出荷額が多い業種とその従業員数は、食料品製造業 338 億円及び 3,157 人、繊維工業 116 億円及び 1,788 人の順となっている。

本地域は、県内最大の農業地帯であり、野菜、米などの耕種生産額は、県全体の 871 億円に対して、368 億円と 42.2% を占めている(平成 18~19 年長崎農林水産統計年報)。島原半島の約 3 割を占める農地では、北海道に次ぐ全国第 2 位の収穫量を誇る本県ジャガイモの約 8 割を生産しているほか、イチゴ、トマトなどの施設園芸が盛んである。

また、畜産も大変盛んで、肉用牛、乳用牛、豚、鶏などが多く飼育されており、本地域の畜産生産額は、県全体の 453 億円に対して、43.4% の 197 億円(平成 18~19 年長崎農林水産統計年報)を占めているほか、半島沿岸の有明海や橘湾は、豊富な魚介類に恵まれている。

これらの豊富な農林水産物を活用して、本地域には、畜産加工品、水産加工品、冷凍野菜の製造など、広く食料品製造業の立地が見られる。

さらに、本地域では、温暖な気候や豊富な湧水を利用した手延べそうめんの生産が盛んで、南島原市有家町、西有家町を中心に約 350 事業所が集積しており、兵庫県に次いで全国第 2 位の生産量を誇る一大産地となっている。

また、本地域内には、長崎地域に立地する三菱重工業(株)や三菱電機(株)関連の企業のほか、電子部品、基板製造、精密機械部品加工等の企業立地が見られる。

(県北地域)

県北地域の製造品出荷額は 5,565 億円、従業員数は 17,651 人 (平成 25 年工業統計調査による。以下同じ。)であり、出荷額が多い業種とその従業員数は、輸送用機械器具製造業 2,230 億円及び 4,469 人、食料品製造業 812 億円及び 3,819 人の順となっている。

本地域の基幹産業は造船業であり、佐世保市にある佐世保重工業(株)は、旧佐世保海軍工廠の巨大な設備を継承して昭和 21 年に設立され、戦後の佐世保市を発展させる原動力となり、周辺には関連する工場や企業も多く集積している。また、西海市にある(株)大島造船所は、炭鉱閉山後の活気あるまちづくりを目指して企業誘致を推進した結果、昭和 48 年に設立され、翌年に操業開始したものであり、同社は建造船種をバルクキャリアー (ばら積み貨物船) に特化させている世界で唯一の造船所であり、高い造船技術と生産性により年間約 30 隻の連続建造を実現している。

また、佐世保市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町の 1 市 4 町は、長崎・県央地域とともに、環大村湾テクノポリス計画 (後、大村湾周辺地域高度技術産業集積活性化計画) の地域指定を受け、立地環境の整備や産業支援体制の強化を図ってきている。

佐世保市に整備された佐世保テクノパークでは、光ファイバ用石英ガラス等製造、産業用部品加工、F A システムなど、高度技術型の多様な企業立地が進んでいる。

東彼杵町は、運航条件に優れた海上空港である長崎空港に近く、長崎自動車道東そのぎ I C から約 4 k m の県営工業団地、東そのぎグリーンテクノパークでは、自動車関連企業の集積が進んでいるほか、電子部品製造業や航空機関連部品製造業等の企業が立地している。また、I C まで約 2 k m の赤木工業団地にも、自動車関連企業が立地している。

川棚町には、液晶ディスプレイの製造に不可欠な大型基板を製造する企業や食肉加工品 (ハム) を製造する食肉業国内最大手企業やその関連企業が立地している。

松浦市でも、火力発電所の立地や水産加工団地の整備が進むなど、産業集積に向けた取り組みを行っており、近年立地した住商エアバッグ・システムズ(株)や、中興化成工業(株)などの自動車関連企業のほか、一般機械器具製造業、水産加工業等の企業立地が進んでいる。

【産業と人口】

本県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、昭和 35 年の 176 万人をピークとして、平成 22 年には 143 万人と、この 50 年ほどで約 30 万人減少している。また、将来見通しとして、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」に準拠し算出した数値によると、平成 72 年までに更に 65 万人減少し、78 万人程度の人口になると推計されている。

平成 26 年の推計人口は約 139 万人で、前年から約 11 千人減少しており、うち社会減が約 5.6 千人、自然減が約 5.7 千人と推計されている。年齢別の社会異動の状況を見ると、転出超過数は特に 15 歳～24 歳の若者が多く、約 4.7 千人の転出超過となっている。

高校卒業者の進路を見ると、県内高校の平成 27 年 3 月卒業生（13,427 人）の約 6 割（8,456 人）が進学し、約 3 割（3,944 人）が就職しているが、このうち、進学者の約 6 割（4,922 人）、就職者の約 4 割（1,706 人）が県外へ転出している。また、県内大学の平成 27 年 3 月卒業生（4,065 人）のうち、県外への就職は約 4 割（1,671 人）となっている。

県が行ったアンケートによると、就職希望の大学生の希望する勤務地は、「県外」が 55%、「県内」が 25%、「どちらでもよい」が 21%であり、県外への就職を希望する理由としては、「希望する勤め先がない」が最も多く、以下「都市部への交通の便が悪い」「レジャー施設や娯楽場などの遊び場が少ない」などである。

このように、人口減少対策、特に若年者の県外流出対策が県政の重要課題となっており、人口の社会減少に歯止めをかけるためには、特に若年者が希望する職種に就職できるような「雇用の受け皿」が必要である。そのためには、県内既存企業の規模拡大に対する支援や、企業の事業継続計画（BCP）に基づく拠点分散の動きなどを捉えた戦略的な企業誘致によって、新たな良質な雇用の場の創出を強力に推進していく必要がある。

4 - 2 インフラ整備状況

【交通】

本県は日本の最西端に位置しており、その多くが離島・半島で構成されていることから、全国と比較して自動車交通への依存度が非常に高くなっている。

高規格幹線道路の長崎自動車道は、長崎市から佐賀市などを経て、九州の交通の要衝である佐賀県の鳥栖 IC に至る自動車専用道であり、鳥栖 IC から長崎市までの移動時間は約 1 時間 40 分と一般道と比較して約 2 時間 30 分短縮され、また 24 時間自動車類交通量が 24,204 台（平成 22 年度道路交通センサスに基づく大村～諫早間交通量）と、平成 17 年の 21,028 台から 1.15 倍になるなど、陸上物流の基幹を成している。

また、同じく高規格幹線道路の西九州自動車道は、福岡市を起点として、唐津市、伊万里市、佐世保市を經由して武雄市に至る自動車専用道であり、引き続き一部区間が整備中であるものの、長崎自動車道武雄ジャンクションを経て佐世保方面へ移動可能であ

り、鳥栖IC～佐世保大塔IC間（約87km）を約1時間20分で結んでいる。

また地域高規格道路として、現在整備中の西彼杵道路（佐世保市～時津町）、島原道路（南島原市～諫早市）があり、早期の供用が期待されている。

鉄道網においては、JR長崎本線において長崎駅から福岡市博多駅までを1日25本、所要時間1時間48分で、JR佐世保線においては佐世保駅から博多駅までを1日16本、所要時間1時間50分で結ぶ特急列車が運行されており、通勤やレジャーに広く利用されている。また、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）については、諫早～長崎間が平成24年8月に着工されるなど整備が進んでおり、開通した際には博多駅～長崎駅間が1時間20分と約28分短縮され、通勤圏の拡大等により新たな企業集積が促進されるものと期待される。

空路については、大村市に所在する長崎空港において、国内路線で年間300万人規模の利用がされており、東京羽田空港に1日14便、大阪伊丹空港に1日7便が就航するなど、大都市圏にも短時間での移動が可能となっている。また、五島市、壱岐市、対馬市の離島についても、長崎空港と1日にそれぞれ3便、2便、4～5便が就航している。

また、国際港湾である長崎港では、10万総トン級客船対応の岸壁が整備されており、近年、外国からのクルーズ船が頻繁に来航するなど、地域経済の活性化に寄与している。

（長崎地域）

長崎地域には、高規格幹線道路の長崎自動車道があり、うち長崎IC～長崎多良見IC間は暫定2車線で供用されている。長崎ICは長崎自動車道の終点であり、ながさき出島道路を経て約5分で長崎市街地へ至るほか、県道長崎南環状線と接続しており、長崎港を横断する女神大橋を経て県の基幹産業である造船系の工場が存在する長崎市立神地域へ直行できるなど、アクセス性が非常に高まっている。

時津町から西彼杵半島を経て佐世保市に連絡する地域高規格道路西彼杵道路においては、佐世保市の指方バイパスが平成23年6月に、西海市の小迎バイパスが平成25年3月に供用開始されている。全線が開通すれば、長崎市～佐世保市間を約1時間で移動可能になり、西彼杵半島と佐世保市の交通アクセスが向上し、企業活動の利便性が非常に高まることが期待される。

一般道については、県央地域へは国道34号、県北地域へは国道206号、島原地域へは国道251号が基幹を成しており、それぞれ地域交通の手段として重要である。

一方、鉄道網においては、JR九州長崎本線において、長崎駅から福岡市博多駅までを結ぶ特急列車が1日25本、所要時間1時間48分で運行されており、通勤やレジャー等に広く利用されている。

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の着工については、平成19年12月16日に佐賀県、長崎県及び九州旅客鉄道株式会社（JR九州）が在来線の取扱いに関する基本合意、平成24年6月29日には、武雄温泉～長崎間のフル規格での工事实施計画が認可

され、未着工となっていた諫早～長崎間の建設工事が平成 24 年 8 月に着工されるなど着々と整備が進んでおり、開通した際には博多駅～長崎駅間が 1 時間 20 分と約 28 分短縮され、通勤圏の拡大等により新たな企業集積が促進されるものと期待される。

長崎県の空の玄関口である大村市の長崎空港へは、長崎市街地から長崎自動車道を経て約 40 分で移動可能である。

また、離島の五島市へ至る経路としては、ジェットfoilが長崎港～福江港間に 1 日 4 便、フェリーが長崎港～福江港間に 1 日 3 便、博多港～（青方経由）福江港間に 1 日 1 便の就航、航空路線が長崎空港～福江空港間に 1 日 3 便、福岡空港～福江空港間に 1 日 4 便就航しており、新上五島町には、高速船が長崎港～鯛ノ浦港間に 1 日 3 便、長崎港～有川港に 1 日 2 便、長崎港～奈良尾港に 1 日 3 便、佐世保港～有川港に 1 日 2 便、フェリーが長崎港～奈良尾港に 1 日 3 便、佐世保港～有川港間に 1 日 4 便、佐世保港～友住港に 1 日 1 便、博多港～青方港間に 1 日 1 便就航しており、地域経済圏の広域化が図られている。

（県央地域）

高規格幹線道路である長崎自動車道の最寄り I C は、大村市においては大村 I C、諫早市においては諫早 I C である。大村 I C～諫早 I C 間（15.4 km）は約 14 分、また佐賀県の鳥栖 I C から長崎市までは約 1 時間 40 分で移動可能であり、24 時間自動車類交通量は 24,204 台（平成 22 年度道路交通センサスに基づく大村～諫早間交通量）で平成 17 年の 21,028 台から 1.15 倍になるなど、地域の企業活動で重要な役割を担っている。

また地域高規格道路として、現在整備中の島原道路は、南島原市深江町を起点とし、長崎自動車道諫早 I C までを結ぶ延長約 50 km の地域高規格道路であり、全面供用されれば、諫早市～島原市間が約 34 分で移動可能となり、沿線地域の地域活性化に寄与することが期待されている。

また、諫早市は、長崎、島原、県北各地域へのアクセス性が良く、交通の結節点になっているため、物流産業等の拠点化が見られる。

一方、鉄道網においては、J R 九州長崎本線において、長崎駅から諫早駅を経て福岡市博多駅までを結ぶ特急列車が 1 日 25 本運行されており、通勤やレジャーに広く利用されている。

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の着工については、平成 19 年 12 月 16 日に佐賀県、長崎県及び九州旅客鉄道株式会社（J R 九州）が在来線の取扱いに関する基本合意、平成 24 年 6 月 29 日には、武雄温泉～長崎間のフル規格での工事实施計画が認可され、未着工となっていた諫早～長崎間の建設工事が平成 24 年 8 月に着工されるなど、着々と整備が進んでおり、今後新幹線開業に伴う通勤圏の拡大により、新たな企業集積が促進されるものと期待される。

本地域の大村市には、長崎県の空の玄関口である長崎空港がある。長崎空港は国内路

線で年間 300 万人規模の利用がされており、東京都や大阪府を始めとした大都市圏へ短時間での移動が可能となっている。

離島と本土を結ぶ交通網については、対馬へは、ジェットfoilが博多港～（壱岐経由）厳原港間に1日2便、フェリーが博多港～（壱岐経由）厳原港間に1日2便、博多港～比田勝港間に1日1便就航しており、航空路線も、長崎空港～対馬空港間に1日4～5便、福岡空港～対馬空港間に1日4便就航している。

壱岐へは、ジェットfoilが博多港～郷ノ浦港に1日3便、博多港～芦辺港間に1日2便運航している。さらに、フェリーが博多港～郷ノ浦港間に1日2便、博多港～芦辺港間に1日1～2便、唐津東港～印通寺港間に1日5便就航しており、航空路線も、長崎空港～壱岐空港間に1日2往復就航している。

このように、離島の対馬市、壱岐市に対しても、航路及び空路で本土地域と結ばれ住民生活の広域化や交流の拡大も踏まえた整備が図られている。

（島原地域）

高規格幹線道路である長崎自動車道の最寄りICは、諫早市の諫早ICであるが、島原市及び南島原市からは約1.5時間、雲仙市からは約40分を要し、利便性の面では不利となっている。

島原地域へのアクセス性を向上するために、地域高規格道路として現在整備中の島原道路は、南島原市深江町を起点とし、長崎自動車道諫早ICまでを結ぶ延長約50kmの地域高規格道路であり、全面供用されれば、諫早市～島原市間が約34分で移動可能となり、沿線地域の活性化に寄与することが期待されている。

一方、鉄道網においては、島原鉄道(株)が運営する島原鉄道が、諫早駅から島原外港駅までを約1時間で運行しており、地域住民の通勤通学などの移動手段として広く利用されている。

また、航路としては、雲仙市多比良港～熊本県長洲町長洲港、島原市島原外港～熊本市熊本港、南島原市口ノ津港～熊本県天草市鬼池港を結ぶフェリーがあり、長洲港は福岡市などへ、島原外港は熊本市へ至る移動手段として重要なものとなっている。

（県北地域）

高規格幹線道路の西九州自動車道は、福岡市を起点として、佐賀県唐津市、同伊万里市、佐世保市を經由して佐賀県武雄市に至る延長約150kmの道路である。現在、波佐見有田IC、佐世保三川内IC、佐世保大塔IC、佐世保みなとIC、佐世保中央IC、相浦中里IC、佐々ICまで順次供用開始され、福岡をはじめとする九州の主要都市との時間短縮が図られており、佐世保市から福岡市まで、同じく長崎市までの移動は約1時間30分と利便性が高まっている。

さらに、伊万里市から松浦市にかけて西九州自動車道伊万里松浦道路の整備が進めら

れており、平成 26 年度には山代久原 I C ~ 今福 I C が開通し、更に平成 29 年度には今福 I C ~ 調川 I C が、平成 30 年度には調川 I C ~ 松浦 I C が開通する予定である。全線が開通すれば、福岡市から伊万里市、松浦市経由で佐世保市まで約 1 時間 30 分で移動することが可能となる。

佐世保市から西彼杵半島を経て長崎市に連絡する地域高規格道路西彼杵道路においては、佐世保市の指方バイパスが平成 23 年 6 月に、西海市の小迎バイパスが平成 25 年 3 月に供用開始されている。全線が開通すれば、長崎市と佐世保市間を約 1 時間で移動可能になり、西彼杵半島と佐世保市の交通アクセスが向上し、企業活動の利便性が非常に高まることが期待される。

一方、鉄道網においては、J R 九州佐世保線において、佐世保駅から福岡市博多駅までを結ぶ特急列車が 1 日 16 本、所要時間 1 時間 50 分で運行されているほか、長崎駅には快速列車 13 本を含む 21 本が所要時間 1 時間 45 分（快速）で運行されており、通勤やレジャーに広く利用されている。

長崎県の空の玄関口である大村市の長崎空港へは、佐世保市街地から長崎自動車道を経て約 1 時間 10 分で移動可能である。長崎空港は国内路線で年間 300 万人規模の利用がされており、東京都や大阪府を始めとした大都市圏へ短時間での移動が可能となっている。

離島の小値賀島と本土を連絡する航路として、高速船が佐世保港 ~（小値賀経由）有川港間に 1 日 3 便、フェリーが佐世保港 ~ 小値賀港間に 1 日 2 便、博多港 ~（小値賀経由）福江港が 1 日 1 便就航している。

【支援機関等】

本県では、大学 8 校、短期大学 2 校、高等専門学校 1 校、高等技術専門校 2 校、高等学校 7 9 校など多くの教育機関が存在し、技術系、事務系ともに優秀な人材育成を行っている。

また、県内主要大学、佐世保工業高等専門学校、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、十八銀行、親和銀行、県及び県公設試験研究機関による「長崎"新生"産学官金連携コンソーシアム（NRC）」が組織され、医工食連携や海洋エネルギー関連技術など、さまざまな分野での産官学金による研究開発及び技術開発面での支援による本県産業の振興に向けた取り組みを実施している。

（長崎地域）

長崎地域には、工学系の高等教育機関として、長崎市に長崎大学及び長崎総合科学大学がある。

長崎大学では、平成 15 年度から文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色 G P）」として「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成事業」に取り組んでいる

ほか、平成18年度からは、更に安全・安心教育とものづくり教育を融合した地域版キャリア教育の取り組みとして、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」により「健全な社会を支える技術者育成事業」を行っている。

そのような中で、さらに充実した効果的な活動を進めるため、これまで設置していた創造工学センターと安全工学教育センターを統合し、平成23年4月に「総合実践教育研究支援センター」を発足させ、さらに平成25年10月には同センターを改組し、工学教育支援センターを設置している。

長崎総合科学大学は、平成14年に、新技術の創成と新事業の創出を目的に、特に環境・エネルギー技術、情報技術、新素材技術、バイオ技術に着目した新分野研究・人材育成の拠点として「新技術創成研究所(学術フロンティアセンター)」を設立した。

それに続き平成20年には「産官学連携センター」を設立し、地域の産官学連携、研究開発を推進している。

さらに、長与町にある長崎県立大学シーボルト校では、平成28年度から再編により国際社会学部と情報システム学部を設置して、近年重要性が高まっている情報セキュリティのプロフェッショナルを育成していくこととしている。

このほか、長崎外国語大学、長崎純心大学、活水女子大学などの私立大学・短大が所在しており、高等教育を修了した優秀な人材を輩出している。

また、本県にある県立高等技術専門校（職業能力開発校）2校のうちの1校、長崎高等技術専門校は長与町に所在している。県立の高等技術専門校では、県内産業の即戦力となる技能・技術者養成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

加えて、本地域内には、県立長崎工業高等学校が所在しており、同校の第三種電気主任技術者等の資格取得や高校生ものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっている。

現在、本地域の教育機関の新卒者の多くは県外に就職しているが、これは全国の求人に応える高い教育レベルにあることの証明でもあり、人材の受け入れ先としての本地域での産業集積に伴い、これらの優秀な人材の本地域での就職が期待できる。

（県央地域）

県央地域の諫早市にある長崎ウエスレヤン大学では、経済政策学科、外国語学科、社会福祉学科があり、グローバルかつローカルな共生社会実現のため、人間開発と社会開発の担い手を養成することを目的に教育を行っている。

また、本地域に隣接する佐世保市には、理工系の高等教育機関として佐世保工業高等専門学校が所在するほか、県立大学1、私立大学2（うち短期1）の計3大学が存在する。

さらに、本県の工業高等学校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっており、本地域内にも、県立大村工業高等学校が所在しているほか、諫早中核工業団地にある「いさはやコンピュータ・カレッジ」は、毎年、数多くの優秀な情報処理技術者を送り出している。

（島原地域）

島原地域には、工学系の高等教育機関はないが、近接する長崎地域においては、理工系の大学として長崎大学と長崎総合科学大学がある。

また、隣接する県央地域にある長崎ウエスレヤン大学では、経済政策学科、外国語学科、社会福祉学科があり、グローバルかつローカルな共生社会実現のため、人間開発と社会開発の担い手を養成することを目的に教育を行っている。

また、本県の工業高等学校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっており、本地域内にも、県立島原工業高等学校が所在している。

（県北地域）

県北地域には、理工系の高等教育機関として佐世保工業高等専門学校が所在するほか、県立大学1、私立大学2（うち短期1）の計3大学が存在する。

佐世保工業高等専門学校では、機械、電気・電子、物質の既存学問領域をベースにして、「日本技術者教育認定機構（JABEE）」認定の国際的な技術者教育プログラムに注力しており、専門分野と他分野に跨って複合的・複眼的な問題解決能力を備え、グローバルなフィールドで活躍できる「技術者」育成教育を行っている。さらに、県北地域の技術振興と地域を担う人材育成を目的にした連携組織「西九州テクノコンソーシアム」の中核メンバーとして活動し、技術相談会、技術支援や、地域の技術振興、県と連携した地元企業の人材育成を行っている。

また、本県にある県立高等技術専門校（職業能力開発校）2校のうちの1校、佐世保高等技術専門校が本地域の佐々町に所在している。県立の高等技術専門校では、県内産業の即戦力となる技能・技術者養成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

加えて、本地域内には、県立工業高等学校が2校（佐世保工業高等学校、鹿町工業高等学校）と、工学系の学科を持つ佐世保実業高等学校が所在している。特に、工業高等学校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっている。

現在、本地域の教育機関の新卒者の多くは県外に就職しているが、これは全国の求人

に応える高い教育レベルにあることの証明でもあり、人材の受け入れ先としての本地域での産業集積に伴い、これらの優秀な人材の本地域での就職が期待できる。

4 - 3 近年の企業立地動向と今後の見通し

近年の景気の先行きが不透明な中、自治体間の誘致競争、円高やリスク分散による海外への事業展開など、企業誘致の環境は厳しい状況にあるが、誘致ターゲットとなる業界やテーマを重点化し、積極的な誘致活動を展開した結果、平成 22 年度から平成 26 年度の企業立地件数は図表のとおりで、新規立地は長崎地域と県北地域に多く、特に平成 25 年と 26 年は長崎地域に保険会社などオフィス系企業の立地が多くなっている。

今後も、企業の本社機能移転等の動きを捉えて、本計画に記載した各種制度を活用しながら、積極的に企業立地を推進していく。

図表 各地域の企業立地件数

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 |
|-------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 新規立地 | 5件 | 4件 | 5件 | 7件 | 9件 |
| 長崎地域 | 2件 | - | - | 6件 | 5件 |
| 県央地域 | - | 2件 | 2件 | - | 1件 |
| 島原地域 | - | - | - | - | - |
| 県北地域 | 3件 | 2件 | 3件 | 1件 | 3件 |
| 増設 | 5件 | 5件 | 8件 | 6件 | 5件 |
| 長崎地域 | - | 2件 | - | 2件 | 1件 |
| 県央地域 | 4件 | 1件 | 3件 | 1件 | 2件 |
| 島原地域 | - | 1件 | 2件 | 1件 | 1件 |
| 県北地域 | 1件 | 1件 | 3件 | 2件 | 1件 |
| 合計 | 10件 | 9件 | 13件 | 13件 | 14件 |

(県及び立地市町と立地協定を締結した企業の件数：長崎県まとめ)

(長崎地域)

長崎地域では、近年、首都圏などに本社を置く企業が、災害等が発生した場合に備えて事業を継続させていくための事業継続計画 (B C P) に基づく拠点分散の動きを背景として、中心市街地に大手保険会社の集積が進んでおり、長崎港常盤・出島地域交流拠点用地には世界的金融保険グループであるメットライフ生命保険(株)、アメリカン・インターナショナル・グループ (A I G) の大規模なコールセンターと本社機能が、神ノ島工業団地 (オフィス系企業用地) に A N A ホールディングス(株)の予約・案内センターが立地し、さらに市街地のオフィスビルにチューリッヒ保険会社、ジブラルタ生命保険(株)、トランスコスモス(株)が立地するなど、コールセンター、事務処理センター等の情報提供サービス業やソフトウェア業を営む企業の立地が見られる。

また、長崎市が北浦町に造成した長崎テクノヒル茂木には、自動車エンジン部品製造会社の研究拠点と製造工場が立地した。

その他、本地域には、神ノ島工業団地及び小江工業団地、時津町で造成中の第 10 工区商業 / 工業用地、長崎市田中町で計画中の市営工業団地などもあり、製造業の誘致についても積極的に取り組んでいる。

(県央地域)

諫早市の諫早中核工業団地では、半導体、電子機器、航空宇宙関連等の先端技術企業の進出により、県央地域の産業集積拠点として発展している。

平成 21 年に分譲を開始した諫早市営の諫早流通産業団地には、大手清涼飲料製造業、食品製造業、流通業などが立地し、平成 25 年に完売しており、現在は、近接した市営の西諫早産業団地において、製造業等の立地を目指している。

また、大村市の大村ハイテクパークでは半導体素子加工、石英ガラス製造等半導体関連企業や、液晶用フィルム製造、電子機器製造などの高度技術型の企業立地が進んでおり、隣接したオフィスパーク大村には、自動車関連 1 次サプライヤーが立地するなど自動車部品関連企業等の立地が進んでいる。

本地域の工業団地はほぼ完売しており、今後の企業誘致を進めるために、大村市、諫早市において新たな工業団地の造成を計画中である。

(島原地域)

平成 22 年 2 月、合併後の旧深江町庁舎を活用した、テレマーケティング業の日本トータルテレマーケティング(株)が立地した。

平成 26 年には、地元の産業用機械製造関連企業が事業拡張のための立地協定を平成 24 年度に引き続いて締結した。

本地域で造成した工業団地の残りは 0.5 h a と少なく、製造業の新規立地は近年停滞している状況であるが、温暖な気候や豊富な湧水、農林水産物を活かした畜産加工品、水産加工品、冷凍野菜の製造など食料品製造業の立地が引き続き期待される場所である。

(県北地域)

平成 19 年度に完成した、佐世保ニューテクノパーク内の佐世保情報産業プラザには大規模なコールセンターや事務処理センターが入居している。そして、平成 25 年度に分譲を開始した、分譲面積約 16 h a の大型工業団地であるウエストテクノ佐世保では、無段変速機部品製造の(株)シーヴィテック九州を始め、シートカバー縫製の双葉産業(株)など、自動車関連企業の立地が進んでいる。

また、波佐見町では、西九州自動車道波佐見有田 I C までの距離が 2 k m の県営工業団地である波佐見テクノパークに、コンパクトデジタルカメラ及びデジタル一眼レフカメラの製造を行っている長崎キヤノン(株)が立地しており、近接して町が造成した波佐見町営工業団地では、自動車関連企業の昭和金属工業(株)が立地を決定しており、今後、関

連企業の立地も期待される場所である。

その他、本地域には、市営工業団地の松浦市東部工業団地（平成 25 年度分譲開始）パールテクノ西海（平成 27 年度分譲開始）があり、製造業の誘致に向けて取り組んでいる。

4 - 4 地域再生計画の目標

本計画においては、企業の立地環境を整備すること等により、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。

目標 1 就労機会の創出

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施により、193 人の雇用機会の創出を図る。

目標 2 企業の新規立地

東京にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（移転型事業の認定件数）を 5 件、域内企業の本社機能等の拡充を伴う新規立地等及び東京以外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（拡充型事業の認定件数）を 18 件とする。

5 地域再生を図るために行う事業

5 - 1 全体の概要

長崎、県央、島原、県北の各地域において、市街地には事務系の企業の本社機能の移転又は拡充が見込まれるほか、工業団地への新規立地に際し、本社機能を併せ持つ事例も期待される。

特に、長崎地域では、すでに大手保険会社等の集積が進んでおり、今後も市街地を中心に金融・保険業等の企業立地や、既存域内企業の本社機能の拡充が見込まれる。

これらの地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を促進するための取組として、工業団地の確保、企業の新規立地等に関するワンストップ相談窓口の設置などの支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、オフィス系企業の立地に対する補助金交付を実施する。

これらの取組により、企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進めることで、当該地域における就労機会の創出を図る。

5 - 2 特定政策課題に関する事項

特になし

5 - 3 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の名称及び番号

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例
(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省)【A3005】

(2) 地方活力向上地域

法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業の対象となる地方活力向上地域

長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町の一部区域 (別紙 1 のとおり)

法第十七条の二第一項第二号に掲げる事業の対象となる地域 (別紙 2 のとおり)

(長崎地域)

長崎市、五島市、長与町、時津町、新上五島町の一部区域

(県央地域)

諫早市、大村市、対馬市、壱岐市の一部区域

(島原地域)

島原市、雲仙市、南島原市の一部区域

(県北地域)

佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町の一部区域

(3) 地方活力向上地域の設定について

移転型事業の対象である長崎県の地域については、地域の特徴に応じた企業が立地しているところである。県南部の長崎市を中心とする長崎地域は、三菱重工業(株)長崎造船所を始めとした造船業の集積地であるほか、電気機械器具製造業も盛んである。また、近年は金融業、保険業など、オフィス系企業の集積も見られる。長崎市の中心部に位置する長崎港は、クルーズ客船が数多く寄港し、韓国釜山港との間に定期コンテナ船が就航するなど、物流の効率化も図られている。県中央部に位置する県央地域は、中核工業団地など大型の工業団地があり、ソニーセミコンダクタ(株)や三菱重工業(株)を始めとして、半導体、電子機器、航空宇宙関連等の先端技術企業が進出しており、設計開発、生産の拠点となっている。また、大村市には長崎空港があり、高規格幹線道路である長崎自動車道が縦断するなど、県内交通の結節点として物流産業等の拠点化も見られる。県東部の島原地域は県内最大の農業地帯であり、畜産加工品、水産加工品など食料品製造業が立地しているほか、繊維工業なども立地している。県北部の佐世保市を中心とした県北地域の基幹産業は造船業であり、佐世保市にある佐世保重工業(株)、西海市にある(株)大島造船所を中心として造

船業の集積が見られるほか、近年、分譲中の工業団地への自動車関連企業の立地も見られる。整備中の西九州自動車道が全線開通すれば、福岡市など都市部とのアクセスが飛躍的に向上し、更に製造業などの立地が期待される。また、本県には大学 8 校、短期大学 2 校、高等技術専門校 2 校、高等学校 79 校など多くの教育機関が存在し、技術系、事務系ともに優秀な人材育成が行われ、また、産官学金連携のコンソーシアムにより、医工食連携や海洋エネルギー関連技術など、さまざまな分野での研究開発、技術開発支援を実施している。さらに、本県は、全国的に見て地震・津波等の災害リスクが相対的に低い地域であり、特に首都圏等の大都市圏との同時被災リスクが低いこと、賃金やオフィス賃料が相対的に低いこと、中国を始めとしたアジア市場に距離的に近いといった特徴を有しており、今後、東京に本社機能を置く企業の移転が期待される地域である。

(長崎地域)

長崎地域においては、近年オフィス系企業の立地が進んできており、長崎市の長崎港常盤・出島地域交流拠点用地へ世界的金融保険グループであるメットライフ生命保険(株)、アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の大規模なコールセンターと本社機能が、神ノ島工業団地(オフィス系企業用地)にANAホールディングス(株)の予約・案内センターが立地し、さらに市街地のオフィスビルにチューリッヒ保険会社、ジブラルタ生命保険(株)、トランスコスモス(株)が立地するなど、コールセンター、事務処理センター等の情報提供サービス業やソフトウェア業を営む企業が立地している。

拡充型事業の対象地域は長崎市を中心に 579,107 人の人口(平成 22 年国勢調査)を有しており、平成 22 年国勢調査に基づく昼夜間人口比率は 100.45、また平成 24 年経済センサスによる 1,000 人あたりの事業所数(非農林漁業の事業所数。ただし公務を除く。)は 44 である。

製造業では、三菱重工業(株)長崎造船所を始めとする造船業と産業用機械製造業、また各種情報提供サービス業が多く立地するなど、域内企業の成長が見込まれる地域である。

対象地域は東西方向に一般国道 34 号、南北方向に一般国道 206 号が走り、長崎バイパス、川平有料道路は通勤時等の渋滞を回避するために広く利用されているほか、高規格幹線道路の長崎自動車道やJR長崎本線で主要都市と結ばれている。重要港湾である長崎港は地域の物流拠点として、離島航路の起点として積極的に活用されている。離島である五島市の福江港、新上五島町の鯛ノ浦港、有川港及び奈良尾港は、長崎港との間で海上航路により結ばれている。さらに、対象地域中心部においては長崎電気軌道の路面電車が市民の日常の移動手段として定着するなど、自然的社会的経済的に一体性を有するものである。

また、長崎大学を始めとした国公立及び私立大学、長崎県総合水産試験場等の公設試験研究機関など、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施を促進するために必要となる人材の供給や、研究開発等を推進する事業環境が整っている。

加えて、長崎テクノヒル茂木、小江地域、沖平地区等は工業団地としてすでに一定の産業集積が形成されており、それぞれ、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく企業立地重点促進区域に位置づけられている。また、長崎駅周辺においては、九州新幹線西九州ルート建設事業、JR長崎本線の連続立体交差事業、長崎駅周辺土地画整理事業が相互に関連しながら計画されており、今後、オフィス系企業の新規立地を始め、域内企業の本社機能の拡充等が見込まれる地域である。

(県央地域)

県央地域は、長崎、島原、西彼杵の各半島の結節部にあたる県内交通の要衝地であり、高速交通アクセスに優れ、長崎自動車道諫早ICに近接した中核工業団地、諫早流通産業団地等には、運輸業や卸売業など、物流関連産業の集積が見られる。

拡充型事業の対象地域は 295,053 人の人口（平成 22 年国勢調査）を有しており、平成 22 年国勢調査に基づく昼夜間人口比率は 99.87、また平成 24 年経済センサスによる 1,000 人あたりの事業所数（非農林漁業の事業所数。ただし公務を除く。）は 43 である。諫早中核工業団地においては半導体、電子機器、航空宇宙関連等の先端企業が進出しており、地域の産業集積拠点として発展している。また、大村ハイテクパークでは、半導体素子加工、石英ガラス製造等半導体関連企業や、液晶用フィルム製造、電子機器製造などの高度技術型の企業立地が進んでおり、オフィスパーク大村には、自動車関連 1 次サプライヤーなど、自動車部品関連企業等の立地が進んでいる。

当該地域の諫早市と大村市は高規格幹線道路の長崎自動車道、本県を縦断する一般国道 34 号で結ばれている。両市とも JR 長崎線の沿線にあり、九州新幹線西九州ルート建設に合わせ、諫早駅周辺の再開発及び大村新駅周辺地域開発が計画されている。離島である壱岐市と対馬市は、大村市にある長崎空港と空路で結ばれており、地域全体として自然的社会的経済的に一体性を有するものである。

また、諫早市には長崎ウエスレヤン大学、大村市には県工業技術センターがあり、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施を促進するために必要となる人材の供給や工業技術の開発支援を推進する事業環境が整っている。

加えて、諫早市の中核工業団地、流通産業団地、西諫早産業団地、大村市の大村ハイテクパーク、オフィスパーク大村といった工業団地があるなど、すでに一定の産業集積が形成されており、それぞれ、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく集積区域に位置づけられているなど、

今後、域内企業の本社機能の拡充が期待される地域である。

(島原地域)

島原地域は、県内最大の農業地帯であり、豊富な農林水産物を活用した畜産加工品、水産加工品、冷凍野菜の製造など、広く食料品製造業が立地しているほか、繊維工業なども立地している。

拡充型対象事業の対象地域は、145,063人の人口(平成22年国勢調査)を有しており、平成22年国勢調査に基づく昼夜間人口比率は97.61、また平成24年経済センサスによる1,000人あたりの事業所数(非農林漁業の事業所数。ただし公務を除く。)は50である。

当該地域の島原市、雲仙市、南島原市は、島原半島を東西に横断する国道57号、南北に縦断する国道389号及び同半島を周回する国道251号で結ばれ、また雲仙市と島原市は島原鉄道の鉄道沿線にあるなど、自然的社会的経済的に一体性を有する。

また、本地域には工学系の高等教育機関はないが、農業系の試験研究機関として、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所カンキツ研究口之津拠点や、県の農業技術開発センター畜産研究部門、農林技術開発センター農産園芸研究部門馬鈴薯研究室があり、本地域の農畜産物の品質向上や生産技術の高度化に取り組んでいるなど、食品加工関連産業等の研究開発等を推進する事業環境が整っている。

加えて、雲仙市野井原地域、吾妻工業団地、瑞穂農工法指定地域、島原市新馬場工場適地は「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく重点促進区域に位置づけ、併せて集積区域を広範囲に設定するなど、今後、域内企業の本社機能の拡充が期待される地域である。

(県北地域)

県北地域は、基幹産業である造船業を始めとして、自動車関連企業、電子部品製造業、航空機関連部品製造業、食品加工業が立地している。

拡充型対象事業の対象地域は、407,556人の人口(平成22年国勢調査)を有しており、平成22年国勢調査に基づく昼夜間人口比率は99.44、また平成24年経済センサスによる1,000人あたりの事業所数(非農林漁業の事業所数。ただし公務を除く。)は43である。

佐世保市と東彼杵町、波佐見町、佐々町は高規格幹線道路の長崎自動車道及び西九州自動車道で連結しており、西九州自動車道が全線供用されれば、佐賀県伊万里市から松浦市、平戸市を経て佐世保市へ至ることが可能となる。また、西海市と佐世保市は、一般国道206号で結ばれているほか、地域高規格道路の西彼杵道路の整備により、より短時間での移動が可能となっている。そのほか、一般国道204号は、

松浦市、平戸市、佐々町を経て佐世保市へ結び、一般国道 205 号は、佐世保市から川棚町を経て東彼杵町へ至る。さらに、松浦鉄道(株)が運行する松浦鉄道は、佐世保市、佐々町、平戸市、松浦市を接続している。また、離島の小値賀町は、佐世保港から高速船、フェリーが就航するなど、地域全体が自然的社会的経済的に一体性を有する。

県内市町で 2 番目の人口を有する佐世保市は、佐世保重工業(株)を中心として造船関連企業の集積が見られる。平成 25 年度に分譲開始したウエストテクノ佐世保には、自動車用無段変速機製造大手の(株)シーヴィテックの子会社である(株)シーヴィテック九州、自動車用シートカバー縫製の双葉産業(株)などが立地している。また、波佐見町の波佐見テクノパークには、平成 20 年に映像・音響機械器具製造の長崎キヤノン(株)が、東彼杵町の東そのぎグリーンテクノパークには、自動車部品製造の昭和金属工業(株)、航空機部品加工の(株)ウラノなどが立地している。さらに、オフィス系企業としては、(株)KDDIエボルバ、(株)ディーソールHPI佐世保事業所、日本ATM(株)などのコールセンターやデータセンターが立地している。

また、佐世保市には理工系の高等教育機関として佐世保工業高等専門学校が所在するほか、県立大学 1、私立大学 2（うち短期 1）の計 3 大学が存在し、波佐見町に所在する県窯業技術センターなど、人材供給や研究開発等を推進する事業環境が整っている。

加えて、佐世保テクノパーク、ウエストテクノ佐世保、東そのぎグリーンテクノパーク、波佐見テクノパーク、松浦水産加工団地等は工業団地としてすでに一定の産業集積が形成されているほか、御橋工業団地、鹿町町工場適地、パールテクノ西海、松浦市東部工業団地、川棚港臨港都市再開発用地はそれぞれ「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく重点区域に位置づけられており、今後、域内企業の本社機能の拡充が期待される地域である。

(4) 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の内容等

イ 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業

事業概要（移転型事業）:

民間企業等により実施される東京 23 区から本社機能の移転を伴う特定業務施設の整備。

実施期間:

平成 27 年 11 月～令和 13 年 3 月

実施場所:

上記(2) に記載する移転型事業の対象地域内

事業概要（拡充型事業）:

民間企業等により実施される拡充型事業の対象地域内における特定業務施

設の整備。

実施期間：

平成 27 年 11 月～令和 13 年 3 月

実施場所：

上記（ 2 ） に記載する拡充型事業の対象地域内

- 事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除又は不均一課税制度の創設
事業概要：

企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う事業税（移転型事業のみ）不動産取得税及び固定資産税について、課税免除又は不均一課税制度を創設する。

実施主体（事業税、不動産取得税）：

長崎県

実施主体（固定資産税）：

長崎県、長崎市、佐世保市、諫早市、松浦市、雲仙市

実施期間：

平成 27 年 12 月～令和 13 年 3 月

5 - 4 その他の事業

5 - 4 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5 - 4 - 2 支援措置によらない独自の取組

本県は平地が少ない山がちな地形で、工業団地の造成には多額の費用を要することから、市町が実施する工業団地整備事業に対して、整備費用の一部を補助するなど、立地企業の受け皿となる工業団地整備を積極的に実施している。

イ 工業団地整備

（イ）長崎市田中町における工業団地整備事業

事業概要：九州新幹線西九州ルートの発生土を用いて、谷部を充填することにより工業団地を整備する。

実施主体：長崎市

事業期間：平成 27 年度～令和 4 年度

（ロ）大村市雄ヶ原町における工業団地整備事業

事業概要：既存の工業団地（オフィスパーク大村、大村ハイテクパーク）に近接した工業団地の整備を行う。

実施主体：大村市

事業期間：平成 26 年度～平成 30 年度

(八) 西海市大島町における工業団地整備事業

事業概要：肥前大島港の一部を埋め立てて工業用地を造成する。

実施主体：西海市

事業期間：平成 27 年度～令和 4 年度

(二) 平戸市田平町における工業団地整備事業

事業概要：山林を造成した内陸型の工業団地を整備する。

実施主体：平戸市

事業期間：平成 27 年度～平成 30 年度

(ホ) 諫早市栗面町、平山町、小ヶ倉町にまたがる区域における工業団地整備事業

事業概要：山林を造成した内陸型の工業団地を整備する。

実施主体：諫早市土地開発公社

事業期間：平成 29 年度～令和 5 年度

(ヘ) 雲仙市国見町及び吾妻町区域における工業団地整備事業

事業概要：有明海等の一部を埋め立てた用地を工業用地として整備する。

実施主体：雲仙市

事業期間：令和 2 年度～令和 3 年度

(ト) 平戸市田平町における工業団地整備事業

事業概要：平戸市工業団地の近接地に、山林を造成した内陸型の工業団地を整備する。

実施主体：平戸市

事業期間：令和 5 年度～令和 10 年度

ロ ワンストップ相談窓口の設置

事業概要：

ワンストップ相談窓口を設置し、適地の紹介や設備投資助成制度・手続き等に関する相談、関係機関との調整等を行う。

実施主体：長崎県、長崎県産業振興財団及び市町

事業期間：平成 27 年度～

ハ 補助金等による支援

(イ) オフィス系企業誘致事業補助金に基づく支援

事業概要：県内に新たな拠点を設置し、本社機能の移転及び情報技術の活用により中核的業務の集約等を図る企業の立地を促進するため、県内に事業所等を新設するオフィス系企業に対し、通信費、事務所等賃借

費、新規雇用者等の雇用に要した経費、設備投資費、施設整備費などに対する補助を行う。

実施主体：長崎県

事業期間：平成 26 年度～

(ロ) 長崎市企業立地奨励条例に基づく支援

事業概要：長崎市における企業の立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、市内に情報通信関連の事業所等を設置する企業に対して、施設等整備奨励金、建物等賃借奨励金、雇用奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：長崎市

事業期間：平成 21 年度～

(ハ) 佐世保市企業立地促進条例に基づく支援

事業概要：市内に研究所、情報通信、ビジネス支援等の事業所等を設置する企業に対して、土地取得奨励金、土地等賃借奨励金、固定資産税相当額の立地奨励金、雇用奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：佐世保市

事業期間：平成 26 年度～

(ニ) 島原市企業立地の促進及び雇用の創出に関する条例に基づく支援

事業概要：市内に研究所、情報サービス業の事業所等を設置する企業に対して、固定資産税相当額の立地奨励金、施設整備奨励金、土地家屋賃借奨励金、雇用奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：島原市

事業期間：平成 24 年度～

(ホ) 諫早市工場等設置奨励条例に基づく支援

事業概要：市内に研究所等を設置する企業に対して、固定資産税相当額の奨励金や課税免除などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：諫早市

事業期間：平成 22 年度～

(ヘ) 大村市企業立地奨励補助金に基づく支援

事業概要：市内に情報サービス業、研究所等を設置する企業に対して、施設等整備奨励補助金、雇用奨励補助金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：大村市
事業期間：平成 23 年度～

(ト) 平戸市企業立地奨励条例に基づく支援

事業概要：市内に情報通信関連産業の事業所等を設置する企業に対して、用地取得奨励金、施設整備奨励金、雇用奨励金、土地等賃借料奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：平戸市
事業期間：平成 25 年度～

(チ) 松浦市企業立地奨励条例に基づく支援

事業概要：市内に情報・通信業の事業所等を設置する企業に対して、事業用地取得奨励金、事業関連施設整備奨励金、事業用地賃貸奨励金、雇用奨励金新規雇用補助などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：松浦市
事業期間：平成 24 年度～

(リ) 対馬市企業誘致に関する条例に基づく支援

事業概要：市内にソフトウェア業、情報処理サービス業の事業所等を設置する企業に対して、雇用奨励金、事務所賃借料奨励金、設備整備奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：対馬市
事業期間：平成 23 年度～

(ヌ) 壱岐市企業立地促進事業補助金に基づく支援

事業概要：市内に製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業等の事務所を設置する企業に対して、人材育成奨励費、事務所賃借料、設備補助などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：壱岐市
事業期間：平成 26 年度～

(ル) 五島市企業立地及び雇用促進条例に基づく支援

事業概要：市内に情報サービス業、新商品開発調査等の事業所等を設置する企業に対して、固定資産税相当額の奨励金、雇用奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：五島市

事業期間：平成 25 年度～

(ウ) 西海市企業立地奨励条例に基づく支援

事業概要：市内に研究所等を設置する企業に対して、雇用奨励金、用地取得奨励金、施設整備奨励金、土地等賃借奨励金、輸送コスト軽減奨励金、技術研修支援奨励金、技術指導者招聘奨励金、住宅整備奨励金、普通財産貸付料減額などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：西海市

事業期間：平成 27 年度～

(ワ) 雲仙市工場等設置奨励に関する条例に基づく支援

事業概要：市内に研究所、情報処理サービス業等の事業所等を設置する企業に対して、投下固定資産に応じた工場等施設整備奨励金、固定資産税相当額の工場等立地奨励金、雇用奨励金など、必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：雲仙市

事業期間：平成 25 年度～

(カ) 南島原市企業等設置奨励条例に基づく支援

事業概要：市内に研究所、情報処理サービス業等の事業所等を設置する企業に対して、投下固定資産に応じた企業等施設奨励金や賃借料等奨励金、雇用奨励金など、必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：南島原市

事業期間：平成 24 年度～

(ヨ) 時津町工場等設置奨励条例に基づく支援

事業概要：町内に研究所、ソフトウェア業等の事業所等を設置する企業に対して、固定資産税相当額の奨励金など、必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：時津町

事業期間：平成 15 年度～

(タ) 東彼杵町工場等設置奨励条例に基づく支援

事業概要：町内に研究・試験機関、サービス業等の事業所等を設置する企業に対して、生産施設等整備奨励金、新規雇用促進奨励金などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：東彼杵町

事業期間：平成 25 年度～

(レ) 波佐見町企業立地促進条例に基づく支援

事業概要：町内に試験研究機関、情報通信業等の事業所等を設置する企業に対して、雇用奨励金、空き工場等利活用奨励金、用地取得奨励金など、必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：波佐見町

事業期間：平成 26 年度～

(ソ) 新上五島町情報通信関連企業立地促進補助金に基づく支援

事業概要：町内に情報処理集約型や高度知識集約型の事業所等を新設又は増設する企業に対して、人件費補助などの必要な奨励措置を講ずる。

実施主体：新上五島町

事業期間：平成 17 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日～令和 13 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7 - 1 目標の達成状況に係る評価の手法

4 - 4 に示す地域再生計画の目標については、毎年度必要な調査を行い状況の把握を行うとともに、各行政機関で実施する「中間評価」及び「事後評価」において、達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行うこととする。

7 - 2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 (中間年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 (最終年度) | 計 |
|---------------------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|------------------|------|
| 目標1 雇用創出人数 | 0人 | 60人 | 50人 | 30人 | 25人 | 5人 | 5人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 193人 |
| うち 長崎地域 | 0人 | 40人 | 30人 | 30人 | 25人 | 5人 | 5人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 153人 |
| うち 県央地域 | 0人 | 5人 | 5人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 10人 |
| うち 島原地域 | 0人 | 5人 | 5人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 10人 |
| うち 県北地域 | 0人 | 10人 | 10人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 20人 |
| 目標2 地方活力向上地域等特 定業務施設整備計画 案件数 | 1件 | 5件 | 4件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 23件 |
| うち 長崎地域 | 1件 | 2件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 1件 | 17件 |
| うち 県央地域 | 0件 | 1件 | 1件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 2件 |
| うち 島原地域 | 0件 | 1件 | 1件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 2件 |
| うち 県北地域 | 0件 | 1件 | 1件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 2件 |

指標となる数値の収集方法：

目標1：事業者が提出する実施状況報告書により把握する。

目標2：地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定件数により把握する。

7 - 3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4 - 4 に示す地域再生計画の目標の達成状況については、中間評価及び事後評価の内容を速やかに長崎県のホームページ上で公表する。

8 構造改革特別区域計画に関する事項

該当なし

9 中心市街地活性化基本計画に関する事項

該当なし

10 産業集積形成等基本計画に関する事項

該当なし